

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング（H20.4.10）における
主な意見〔未定稿〕

日 時：平成20年4月10日（木）9:00～9:50

場 所：総理官邸2階小ホール

出席者：渡辺行政改革担当大臣、山本内閣府副大臣、戸井田内閣府政務官
茂木（座長）、朝倉（座長代理）、逢見、小幡、櫻谷、菊池、宮脇、
森 の各委員

安念、草野、小暮、鳶 の各専門委員

説明者側：新島職業能力開発局長、草野審議官ほか

- ・ あり方検討会を開催しているようだが、検討会の趣旨に存廃の文字が見えない。廃止するとどのような問題が生ずるかということを議論すべき。
- ・ 存続させた場合と廃止した場合とを平等にシミュレーションをして選択肢を提示すべき。国の関与の必要性和機構という組織の必要性とは別問題。
- ・ 職業訓練についてセーフティネットという言葉が安易に使っているが、内容がどのようなものか明確にすべき。
- ・ 機構は整理・合理化計画の重要なテーマである。訓練施設としては、他の民間の施設や都道府県の施設もある。
- ・ 市場の狭間で機会を与えられない人への対応は国として必要。セーフティネットとは何か、民間との関係はどうか検証してほしい。
- ・ ものづくりの人材育成は重要だが、中小企業は訓練できる体制がない。地域のニーズを踏まえつつあり方を検討してほしい。
- ・ 例えば、能開総合大では60億円をかけて20名の指導員しか養成していない。機構を廃止したらどのような問題が生ずるのかシミュレーションをすべき。
- ・ 廃止するとどのような問題が生ずるのか。職業訓練については民間や地方自治体で代替可能ではないか。
- ・ 民間や地方自治体でも訓練は行っており、機構でなければできないのか。細部の議論ができるよう別の機会を設けてほしい。
- ・ 本日の議論を踏まえて、次回、機構を廃止した場合のシミュレーションを提出してほしい。
→ 本日の議論については、あり方検討会にお伝えする。
- ・ 厚生労働大臣の意向を踏まえて検討を進めるように。